

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 30 年度末における給水人口は、1,694,248 人で前年度末と比べ 50,120 人（2.9%）減少している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は 37 団体（対前年度比同）で、普及率は前年度末（93.4%）より 0.1 ポイント上昇し 93.5%となった。

年間総配水量は、対前年度比 1.1%（2,456 千 m^3 ）減少して 212,333 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 182,129 千 m^3 と、前年度（183,227 千 m^3 ）に比べ 1,098 千 m^3 （0.6%）の減少となった。

平成 30 年度中に実質料金改定を実施した事業は 2 事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,908 円であり、前年度（1,910 円）に比べ 2 円（0.1%）減少している。

職員数は、末端給水事業全体で 635 人（対前年度比 1 人の減）で、この内訳は、損益勘定職員が 528 人（対前年度比 21 人の減）、資本勘定職員については 107 人（対前年度比 20 人の増）となった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 30 年度経常損益は、経常収益が 535 億 7,490 万円（対前年度比 5,290 万円の減）、経常費用が 468 億 3,382 万円（対前年度比 1 億 3,016 万円の減）で差し引き 67 億 4,108 万円（対前年度比 7,726 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 35 事業（対前年度比同）で、その額は 67 億 7,148 万円（対前年度比 4 億 747 万円の減）、経常損失を生じた事業数は 5 事業（対前年度比同）で、その額は 3,041 万円（前年度比 4 億 8,473 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 70 億 1,878 万円の黒字となり、前年度に比べ 8,371 万円増加している。

純利益を計上した事業は 36 事業で、その額は、70 億 4,561 万円（前年度に比べ 1 事業の増、3 億 7,302 万円の減）、純損失の生じた事業数は 4 事業で、その額は 2,684 万円（前年度に比べ 1 事業の減、4 億 5,673 万円の減）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、3 事業で、その額は、33 億 1,536 万円（前年度に比べ 1 事業減、9,986 万円の減）となっている。

ウ 資本的収支

資本的支出は、306 億 8,519 万円（対前年度比 14 億 6,896 円、4.6%の減）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成30年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ4,827万円、1.2%増加し、39億8,609万円（うち基準外繰入金20億4,863万円）であり、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、地域の実情に応じて、ハード面のみでなく、維持管理等のソフト面についても広域連携を検討することが望ましい。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								27/26	28/27	29/28	30/29
事業数		39	39	40	40	40	0	0.0	2.6	0.0	0.0
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		36	36	37	37	37	0	0.0	2.8	0.0	0.0
行政区域内人口	人	(683,802) 1,883,625	(678,709) 1,885,555	(683,812) 1,886,750	(677,812) 1,868,194	(674,138) 1,812,332	△ 3,674 △ 55,862	(△ 0.7) 0.1	(0.8) 0.1	(△ 0.9) △ 1.0	(△ 0.5) △ 3.0
現在給水人口	〃	(644,491) 1,697,506	(641,111) 1,725,218	(651,894) 1,742,967	(642,073) 1,744,368	(639,148) 1,694,248	△ 2,925 △ 50,120	(△ 0.5) 1.6	(1.7) 1.0	(△ 1.5) 0.1	(△ 0.5) △ 2.9
普及率	%	90.1	91.5	92.4	93.4	93.5	0.1	1.6	1.0	1.1	0.1
配水能力	m ³ /日	(196,830) 981,631	(196,830) 981,571	(196,830) 991,553	(196,830) 1,000,770	(196,830) 989,002	(0) △ 11,768	- 0.0	- 1.0	- 0.9	- △ 1.2
年間総配水量	千m ³	(52,979) 209,553	(53,247) 211,753	(52,978) 213,149	(53,826) 214,789	(53,048) 212,333	△ 778 △ 2,456	(0.5) 1.0	(△ 0.5) 0.7	(1.6) 0.8	(△ 1.4) △ 1.1
年間総有収水量	〃	(52,667) 179,850	(52,909) 181,247	(52,669) 182,612	(53,488) 183,227	(52,714) 182,129	△ 774 △ 1,098	(0.5) 0.8	(△ 0.5) 0.8	(1.6) 0.3	(△ 1.4) △ 0.6
1人1日平均 収水	リットル	290.3	287.8	287.0	287.8	294.5	6.7	△ 0.9	△ 0.3	0.3	2.3
1日平均配水量	m ³	574,118	580,145	583,970	588,463	581,734	△ 6,729	1.0	0.7	0.8	△ 1.1
有収率	%	85.8	85.6	85.7	85.3	85.8	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5	0.6
施設利用率	〃	58.5	59.1	58.9	58.8	58.8	0.0	1.0	△ 0.3	△ 0.2	0.0
10m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,898	1,905	1,898	1,910	1,908	△ 2	0.4	△ 0.4	0.6	△ 0.1
料金改定事業数		1	2	3	3	2	△ 1	100.0	50.0	0.0	△ 33.3
職員数	人	(34) 651	(32) 648	(32) 648	(32) 636	(31) 635	△ 1 △ 1	(△ 5.9) △ 0.5	- 0.0	- △ 1.9	(△ 3.1) △ 0.2
損益勘定職員	〃	(34) 563	(32) 560	(32) 561	(32) 549	(31) 528	△ 1 △ 21	(△ 5.9) △ 0.5	- 0.2	- △ 2.1	(△ 3.1) △ 3.8
資本勘定職員	〃	(0) 88	(0) 88	(0) 87	(0) 87	(0) 107	(0) 20	- -	0.0 △ 1.1	0.0 0.0	0.0 23.0
職員1人当たり 給水人口	〃	3,015	3,081	3,107	3,177	3,209	32	2.2	0.8	2.3	1.0
職員1人当たり 収水量	千m ³	319	324	326	334	345	11	1.6	0.6	2.5	3.3
職員1人当たり 給水収益	千円	67,712	68,806	68,709	70,929	73,679	2,750	1.6	△ 0.1	3.2	3.9

注：()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								27/26	28/27	29/28	30/29
総収益	千円	(6,495,486) 48,353,803	(6,540,740) 49,472,833	(6,118,642) 48,454,286	(6,217,160) 47,757,707	(6,060,081) 47,857,813	(△ 157,079) 100,106	(0.7) 2.3	(△ 6.5) △ 2.1	(1.6) △ 1.4	(△ 2.5) 0.2
経常収益	〃	(6,476,474) 46,570,701	(6,519,608) 47,187,043	(6,064,001) 47,573,507	(6,161,231) 47,466,570	(6,005,730) 47,569,169	(△ 155,501) 102,599	(0.7) 1.3	(△ 7.0) 0.8	(1.6) △ 0.2	(△ 2.5) 0.2
給水収益	〃	(4,835,077) 38,121,954	(4,822,129) 38,531,367	(4,424,917) 38,545,754	(4,436,176) 38,939,809	(4,407,043) 38,902,281	(△ 29,133) △ 37,528	(△ 0.3) 1.1	(△ 8.2) 0.0	(0.3) 1.0	(△ 0.7) △ 0.1
他会計繰入金	〃	(4,975) 1,450,324	(3,710) 1,384,513	(2,442) 1,561,953	(1,377) 1,674,254	(608) 1,547,809	(△ 769) △ 126,445	(△ 25.4) △ 4.5	(△ 34.2) 12.8	(△ 43.6) 7.2	(△ 55.8) △ 7.6
総費用	〃	(6,041,778) 44,776,038	(5,988,664) 47,019,019	(5,900,921) 40,773,483	(5,966,156) 41,073,642	(5,686,773) 41,212,343	(△ 279,383) 138,701	(△ 0.9) 5.0	(△ 1.5) △ 13.3	(1.1) 0.7	(△ 4.7) 0.3
経常費用	〃	(6,019,608) 39,978,029	(5,988,663) 40,822,254	(5,900,921) 39,691,096	(5,964,858) 40,999,127	(5,686,766) 41,147,056	(△ 278,092) 147,929	(△ 0.5) 2.1	(△ 1.5) △ 2.8	(1.1) 3.3	(△ 4.7) 0.4
職員給与費	〃	(286,856) 4,577,337	(270,933) 4,538,069	(268,080) 4,398,823	(269,105) 4,243,299	(260,028) 3,978,053	(△ 9,077) △ 265,246	(△ 5.6) △ 0.9	(△ 1.1) △ 3.1	(0.4) △ 3.5	(△ 3.4) △ 6.3
減価償却費	〃	(3,810,455) 16,336,348	(3,813,898) 16,706,797	(3,769,807) 16,637,580	(3,771,781) 17,050,329	(3,669,019) 17,511,792	(△ 102,762) 461,463	(0.1) 2.3	(△ 1.2) △ 0.4	(0.1) 2.5	(△ 2.7) 2.7
企業債利息	〃	(639,355) 3,126,572	(588,529) 2,933,893	(536,544) 2,758,479	(484,931) 2,608,034	(434,665) 2,391,531	(△ 50,266) △ 216,503	(△ 7.9) △ 6.2	(△ 8.8) △ 6.0	(△ 9.6) △ 5.5	(△ 10.4) △ 8.3
経常利益	〃	(456,866) 6,868,141	(530,945) 6,511,004	(37,6329) 8,003,410	(283,541) 6,895,413	(337,546) 6,433,938	(54,005) △ 461,475	(16.2) △ 5.2	(△ 53.4) 22.9	(14.6) △ 13.8	(19.0) △ 6.7
経常損失	〃	(0) 275,469	(0) 146,215	(84,249) 120,999	(87,168) 427,970	(18,582) 11,825	△ 68,586 △ 416,145	- △ 46.9	皆増 △ 17.2	(3.5) 253.7	(△ 78.7) △ 97.2
純利益	〃	(453,708) 4,547,875	(552,076) 7,512,184	(301,970) 8,714,696	(339,470) 7,079,163	(391,890) 6,653,723	(52,420) △ 425,440	(21.7) 65.2	(△ 45.3) 16.0	(12.4) △ 18.8	(15.4) △ 6.0
純損失	〃	(0) 970,110	(0) 5,058,370	(84,249) 1,033,893	(88,466) 395,098	(18,582) 8,253	△ 69,884 △ 386,845	- 421.4	皆増 △ 79.6	(5.0) △ 61.8	(△ 79.0) △ 97.9
累積欠損金	〃	(1,295,062) 2,521,279	(1,021,180) 2,267,869	(1,105,429) 2,282,896	(1,193,895) 2,221,325	(1,212,477) 2,102,882	(18,582) △ 118,443	(△ 21.1) △ 10.1	(8.3) 0.7	(8.0) △ 2.7	(1.6) △ 5.3
不良債務	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	- -	- -	- -	- -
資本的収入	〃	7,689,695	9,258,131	10,449,645	11,285,794	11,990,064	704,270	20.4	12.9	8.0	6.2
企業債	〃	3,101,800	4,163,200	5,121,000	5,972,700	6,238,300	265,600	34.2	23.0	16.6	4.4
他会計繰入金	〃	2,242,203	2,012,810	1,861,167	2,220,421	2,410,583	190,162	△ 10.2	△ 7.5	19.3	8.6
資本的支出	〃	25,434,607	27,151,207	30,260,234	32,154,147	30,685,186	△ 1,468,961	6.7	11.5	6.3	△ 4.6
建設改良費	〃	15,143,111	16,839,120	20,199,004	22,008,470	20,581,851	△ 1,426,619	11.2	20.0	9.0	△ 6.5
企業債償還金	〃	9,917,672	9,840,736	9,967,377	10,098,142	10,025,363	△ 72,779	△ 0.8	1.3	1.3	△ 0.7
経常収支比率	%	(107.6) 116.5	(108.9) 115.6	(102.8) 119.9	(103.3) 115.8	(105.6) 115.6	2.3 △ 0.2	(1.2) △ 0.8	(△ 5.6) 3.7	(0.5) △ 3.4	(2.2) △ 0.2
営業収支比率	〃	(90.3) 108.2	(89.8) 106.5	(82.9) 109.4	(81.4) 105.9	(84.4) 104.5	3.0 △ 1.4	(△ 0.6) △ 1.6	(△ 7.7) 2.7	(△ 1.8) △ 3.2	(3.7) △ 1.3
累積欠損金比率	〃	(26.7) 6.4	(21.1) 5.7	(24.8) 5.7	(26.8) 5.5	(27.4) 5.2	(0.6) △ 0.3	(△ 21.0) △ 10.9	(17.5) -	(8.1) △ 3.5	(2.2) △ 5.5
不良債務比率	〃	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	- -	- -	- -	- -

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								27/26	28/27	29/28	30/29
供給単価	円/m ³	(91.8) 212.0	(91.1) 212.6	(84.0) 211.1	(82.9) 212.5	(83.6) 213.6	0.7 1.1	△ 0.8 0.3	(△ 7.8) △ 0.7	(△ 1.3) 0.7	0.8 0.5
給水原価	〃	(114) 222	(113) 225	(112) 216	(112) 220	(108) 225	△ 4 5	△ 0.9 1.4	(△ 0.9) △ 4.0	- 1.9	(△ 3.6) 2.3
職員給与費	〃	(5) 25	(5) 25	(5) 24	(5) 23	(5) 22	(0) △ 1	- -	- △ 4.0	- △ 4.2	- △ 4.3
資本費	〃	(84) 125	(83) 125	(82) 121	(80) 122	(78) 124	△ 2 2	△ 1.2 -	(△ 1.2) △ 3.2	(△ 2.4) 0.8	(△ 2.5) 1.6
その他	〃	(25) 72	(25) 75	(25) 71	(27) 75	(25) 79	△ 2.0 4	- 4.2	- △ 5.3	8.0 5.6	(△ 7.4) 5.3

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

平成30年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は2病院あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き4病院であり前年度と同数となっている。

病床数は前年度から93床減少し、2,087床となっており、このうち一般病床は前年度から62床減少し、1,938床で、全体の92.9%を占めている。

年延入院患者数は、530,132人で、前年度比6,975人（1.3%）の減、年延外来患者数は758,912人で、前年度比2人（対前年度比同）の増となっている。

病床利用率は、前年度の67.5%から2.1ポイント増加し69.6%となっている。

職員数は2,761人で、前年度比46人（1.7%）の増となっている。

（2）経営状況

ア 経営状況

平成30年度の経常収益は435億7,023万円（対前年度比1億5,216万円、0.4%の増）、経常費用は443億4,508万円（対前年度比16億8,416万円、3.9%の増）で、差引7億7,486万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は3事業で1億1,561万円（対前年度比17億5,524万円、93.8%の減）、経常損失の生じた事業数は6事業で、その額は8億9,046万円（対前年度比2億2,324万円、20.0%の減）となっている。

純利益を計上した事業数は4事業で、その額は3億6,763万円（対前年度比11億2,875万円、75.4%の減）、純損失の生じた事業数は5事業で、その額は6億577万円（対前年度比3億5,010万円、36.6%の減）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、2億3,814万円の赤字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

8事業が累積欠損金を有しており、その額は148億5,120万円（対前年度比1億497万円、0.7%の減）となっている。また不良債務を有するものは2事業で、その額は4億8,487万円（対前年度比5,990万円、11.0%の減）となった。

（3）問題点と今後の課題

平成30年度の病院事業では、純損失を生じたのは5事業（昨年度より1事業減）、累積欠損金を有するのは8事業（昨年度より1事業増）、不良債務を有する事業は2事業（昨年度と同数）となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体が公立病院改革プランを策定し、一定の成果を上げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成28年度に全団体において策定を行った新公立病院改革プランに基づき、経営の効率化や経営形態の見直し並びに再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								27/26	28/27	29/28	30/29
事業数		9	9	9	9	9	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,151	2,141	2,180	2,180	2,087	△93	△0.5	1.8	0.0	△4.3
一般病床数	〃	1,971	1,961	2,000	2,000	1,938	△62	△0.5	2.0	0.0	△3.1
職員数(注2)	人	2,474	2,523	2,650	2,715	2,761	46	2.0	5.0	2.5	1.7
医師(注3)	〃	166	171	177	172	170	△2	3.0	3.5	△2.8	△1.2
看護師(准看護師を含む)(注3)	〃	1,380	1,392	1,447	1,480	1,502	22	0.9	4.0	2.3	1.5
事務(注3)	〃	162	170	173	182	177	△5	4.9	1.8	5.2	△2.7
年延入院患者数	〃	544,408	537,981	530,631	537,107	530,132	△6,975	△1.2	△1.4	1.2	△1.3
病床利用率	%	69.3	68.8	66.7	67.5	69.6	2.1	△0.5	△3.1	1.2	3.1
一日平均入院患者数	人	1,492	1,474	1,454	1,472	1,452	△19	△1.2	△1.4	1.2	△1.3
年延外来患者数	〃	766,191	771,967	745,643	758,914	758,912	△2	0.8	△3.4	1.8	0.0
一日平均外来患者数	〃	389	386	326	331	336	5	△0.8	△15.5	1.5	1.4
患者1人1日当たり診療収入	千円	25.4	25.7	26.1	27.2	27.4	0.3	1.4	1.5	4.0	1.0
患者1人1日当たり入院収入	〃	46.1	46.5	46.6	48.8	49.0	0.2	0.8	0.3	4.7	0.4
患者1人1日当たり外来収入	〃	10.7	11.3	11.6	11.9	12.4	0.5	6.0	2.4	2.7	4.6
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	〃	10.1	11.1	11.2	11.2	12.0	0.8	9.9	0.9	0.0	7.1
検査収入	〃	6.8	6.9	6.8	6.7	6.9	0.2	1.5	△1.4	△1.5	3.0
処置及び手術収入	〃	22.6	23.1	21.7	22.1	21.8	△0.3	2.2	△6.1	1.8	△1.4
入院料	〃	44.2	42.9	43.8	44.2	43.5	△0.7	△2.9	2.1	0.9	△1.6
その他	〃	16.3	16.0	16.5	15.8	15.8	0.0	△1.8	3.1	△4.2	0.0

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤の非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								27/26	28/27	29/28	30/29
総 収 益	千円	41,293,960	41,023,235	43,715,348	43,624,353	44,222,264	597,911	△0.7	6.6	△0.2	1.4
経 常 収 益	千円	39,858,028	40,775,305	40,717,838	43,418,063	43,570,225	152,162	2.3	△0.1	6.6	0.4
診 療 収 入	〃	34,938,978	35,545,492	35,245,574	37,156,888	37,390,502	233,614	1.7	△0.8	5.4	0.6
入 院 収 入	〃	25,090,942	25,001,910	24,721,993	26,193,215	25,954,681	△ 238,534	△0.4	△1.1	6.0	△0.9
外 来 収 入	〃	8,165,329	8,717,299	8,622,042	9,013,368	9,429,219	415,851	6.8	△1.1	4.5	4.6
他 会 計 繰 入 金	〃	3,534,817	3,720,506	3,769,622	4,236,087	4,264,021	27,934	5.3	1.3	12.4	0.7
総 費 用	〃	52,596,369	40,292,520	41,270,846	43,083,841	44,460,399	1,376,558	△23.4	2.4	4.4	3.2
経 常 費 用	〃	39,512,442	40,213,257	41,249,884	42,660,924	44,345,080	1,684,156	1.8	2.6	3.4	3.9
職 員 給 与 費	〃	18,211,191	18,360,096	19,052,344	19,449,561	19,621,055	171,494	0.8	3.8	2.1	0.9
医 療 材 料 費	〃	8,547,780	8,901,323	8,669,997	9,321,593	9,537,070	215,477	4.1	△2.6	7.5	2.3
減 価 償 却 費	〃	2,882,186	2,968,847	3,141,705	3,460,965	3,347,911	△ 113,054	3.0	5.8	10.2	△3.3
支 払 利 息	〃	316,330	336,492	314,104	295,924	314,504	18,580	6.4	△6.7	△5.8	6.3
経 常 利 益	〃	1,441,031	1,608,031	1,104,577	1,870,841	115,606	△ 1,755,235	11.6	△31.3	69.4	△93.8
経 常 損 失	〃	1,095,445	1,045,983	1,636,623	1,113,702	890,461	△ 223,241	△4.5	56.5	△32.0	△20.0
純 利 益	〃	713,341	1,632,095	2,722,414	1,496,381	367,630	△ 1,128,751	128.8	66.8	△45.0	△75.4
純 損 失	〃	12,015,750	901,380	277,912	955,869	605,765	△ 350,104	△92.5	△69.2	243.9	△36.6
累 積 欠 損 金	〃	23,682,447	17,598,077	16,212,302	14,956,166	14,851,200	△ 104,966	△25.7	△7.9	△7.7	△0.7
不 良 債 務	〃	164,843	0	282,413	544,765	484,867	△ 59,898	△100.0	皆増	92.9	△11.0
資 本 的 収 入	〃	12,148,393	16,107,279	7,429,004	9,660,805	19,353,115	9,692,310	32.6	△53.9	30.0	100.3
企 業 債	〃	6,944,600	10,336,300	2,893,100	7,673,100	11,492,600	3,819,500	48.8	△72.0	165.2	49.8
他 会 計 繰 入 金	〃	1,537,058	1,580,763	1,644,867	1,609,137	1,426,876	△ 182,261	2.8	4.1	△2.2	△11.3
資 本 的 支 出	〃	13,756,213	17,538,272	11,764,767	11,312,094	20,829,090	9,516,996	27.5	△32.9	△3.8	84.1
建 設 改 良 費	〃	11,432,940	14,920,402	9,132,679	8,619,911	18,192,942	9,573,031	30.5	△38.8	△5.6	111.1
企 業 債 償 還 金	〃	2,129,326	2,421,906	2,415,354	2,449,445	2,305,253	△ 144,192	13.7	△0.3	1.4	△5.9
経 常 収 支 比 率	%	100.9	101.4	98.7	101.8	98.3	△ 3.5	0.5	△2.7	3.1	△3.5
医 業 収 支 比 率	〃	93.5	93.0	90.4	91.1	88.4	△ 2.7	△0.5	△2.8	0.8	△3.0
累 積 欠 損 金 比 率	〃	67.8	49.5	46.0	40.3	39.7	△ 0.5	△18.3	△7.1	△12.5	△1.3
不 良 債 務 比 率	〃	0.5	0.0	0.8	1.5	1.3	△ 0.2	△0.5	皆増	83.0	△11.6

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成30年度末における給水人口は、前年度に比べ14,765人、21.5%減少して53,984人となっている。

年間総配水量は8,144千 m^3 で、前年度に比べ1,564千 m^3 、16.1%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は5,537千 m^3 で、前年度に比べ1,064千 m^3 、16.1%の減となっている。

平成30年度中に料金改定を実施した事業数は1事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,596円と前年度に比べ7円、0.4%の増となっている。

職員数は29人で前年度に比べ3人の減で、このうち損益勘定職員は28人で前年度に比べ3人の減となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が15億5,378万円（対前年度比4億69万円、20.5%の減）、総費用12億9,035万円（対前年度比2億6,720万円、17.2%の減）で、差引2億6,342万円（対前年度比1億3,349万円、33.6%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が18億5,849万円（対前年度比7億4,825万円、28.7%の減）、資本的支出が20億9,949万円（対前年度比9億826万円、30.2%の減）、差引2億4,099万円（対前年度比1億6,001万円、39.9%減）であり、22年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は9,424万円（対前年度比189万円、2.0%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（13億2,356万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	29/28	30/29
事業数		29	28	26	24	24	0	△ 3.4	△ 7.1	△ 7.7	0.0
現在給水人口	人	87,829	85,918	69,606	68,749	53,984	△ 14,765	△ 2.2	△ 19.0	△ 1.2	△ 21.5
配水能力	m ³ /日	64,268	63,919	53,606	53,588	43,058	△ 10,530	△ 0.5	△ 16.1	0.0	△ 19.6
年間総配水量	千m ³	12,031	11,992	9,736	9,708	8,144	△ 1,564	△ 0.3	△ 18.8	△ 0.3	△ 16.1
年間総有収水量	"	8,461	8,303	6,647	6,601	5,537	△ 1,064	△ 1.9	△ 19.9	△ 0.7	△ 16.1
1人1日平均有収水量	ℓ/人日	263.9	264.8	261.6	263.1	281.0	17.9	0.3	△ 1.2	0.6	6.8
1日平均配水量	m ³	32,962	32,855	26,674	26,597	22,313	△ 4,284	△ 0.3	△ 18.8	△ 0.3	△ 16.1
有収率	%	70.3	69.2	68.3	68.0	68.0	0.0	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.4	0.0
施設利用率	"	51.3	51.4	49.8	49.6	51.8	2.2	0.2	△ 3.1	△ 0.4	4.4
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,573	1,524	1,613	1,589	1,596	7	△ 3.1	5.8	△ 1.5	0.4
料金改定事業数		1	0	1	0	1	1	△ 100.0	皆増	△ 100.0	皆増
供給単価	円/m ³	172.0	174.5	188.5	190.0	177.6	△ 12.4	1.5	8.1	0.8	△ 6.5
給水原価	"	372	392	399	413	403	△ 10	5.4	1.7	3.6	△ 2.5
職員給与費	"	(5.5) 20	(5.5) 22	(7.2) 29	(6.7) 28	(7.1) 29	0.5 1	6.9	31.8	△ 3.8	4.5
資本費	"	(58.9) 219	(54.8) 215	(57.5) 229	(56.2) 232	(54.7) 220	△ 1.5 △ 12	△ 1.8	6.6	1.2	△ 5.2
職員数	人	36	36	33	32	29	△ 3	-	△ 8.3	△ 3.0	△ 9.4
損益勘定職員	"	35	35	32	31	28	△ 3	-	△ 8.6	△ 3.1	△ 9.7
職員1人当たり給水人口	"	2,509	2,455	2,175	2,218	1,928	△ 290	△ 2.2	△ 11.4	2.0	△ 13.1
職員1人当たり有収水量	千m ³	242	237	208	213	198	△ 15	△ 2.1	△ 12.2	2.4	△ 7.0
職員1人当たり給水収益	千円	41,576	41,395	39,164	40,452	35,122	△ 5,330	△ 0.4	△ 5.4	3.3	△ 13.2
総収益	千円	2,430,561	2,529,717	1,957,459	1,954,464	1,553,775	△ 400,689	4.1	△ 22.6	△ 0.2	△ 20.5
給水収入	"	1,455,147	1,448,812	1,253,246	1,253,998	983,416	△ 270,582	△ 0.4	△ 13.5	0.1	△ 21.6
他会計繰入	"	693,038	669,304	583,534	544,987	432,723	△ 112,264	△ 3.4	△ 12.8	△ 6.6	△ 20.6
総費用	"	1,841,943	1,996,120	1,512,421	1,557,553	1,290,352	△ 267,201	8.4	△ 24.2	3.0	△ 17.2
職員給与費	"	171,825	180,179	190,079	181,661	159,266	△ 22,395	4.9	5.5	△ 4.4	△ 12.3
企業債利息	"	444,156	414,064	339,688	317,276	226,937	△ 90,339	△ 6.8	△ 18.0	△ 6.6	△ 28.5
資本的収入	"	2,269,184	2,384,835	2,090,934	2,606,743	1,858,494	△ 748,249	5.1	△ 12.3	24.7	△ 28.7
企業債	"	763,300	905,400	777,500	1,120,400	637,200	△ 483,200	18.6	△ 14.1	44.1	△ 43.1
他会計繰入	"	1,024,488	1,171,405	989,043	948,222	886,640	△ 61,582	14.3	△ 15.6	△ 4.1	△ 6.5
資本的支出	"	2,814,372	2,837,474	2,563,418	3,007,747	2,099,486	△ 908,261	0.8	△ 9.7	17.3	△ 30.2
建設改良費	"	1,501,718	1,440,300	1,393,859	1,809,954	1,134,882	△ 675,072	△ 4.1	△ 3.2	29.9	△ 37.3
企業債償還	"	1,311,963	1,271,196	1,140,769	1,172,359	952,299	△ 220,060	△ 3.1	△ 10.3	2.8	△ 18.8
(事業数) 黒字	"	(29) 168,243	(28) 157,716	(26) 96,760	(24) 96,126	(24) 94,237	0 △ 1,889	△ 3.4 △ 6.3	△ 7.1 △ 38.6	△ 7.7 △ 0.7	- △ 2.0
実質収支 赤字	"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は7,270,982㎡（保留地面積537,228㎡）で、このうち完成分の面積は6,435,215㎡（全体の88.5%）となっている。なお、1㎡当たりの造成単価は16,269円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は8,634,420㎡で、このうち完成分の面積は6,538,670㎡（全体の75.7%）、うち売却済分の面積は3,287,949㎡（完成分全体の50.3%）となっており、1㎡当たりの造成単価は11,607円である。

平成30年度における完成分の面積は453,550㎡、売却面積は134,142㎡（対前年度比16,937㎡、14.5%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が26億1,298万円（対前年度比2億8,553万円、9.9%の減）、総費用が4億6,917万円（対前年度比1億5,274万円、48.3%の減）で、差引21億4,381万円（対前年度比4億3,827万円、17.0%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が54億9,001万円（対前年度比15億1,713万円、21.7%の減）、資本的支出が69億4,028万円（対前年度比23億6,513万円、25.4%の減）で、差引14億5,028万円（対前年度比8億4,801万円、36.9%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は3億4,131万円（対前年度比962万円、2.7%の減）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成30年度の売却面積は134,142㎡と、対前年度比14.5%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は16.3%（対前年度比1.8ポイントの減）と、減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)				
								27/26	28/27	29/28	30/29	
事業数		34	31	30	30	29	△1	△8.8	△3.2	0.0	△3.3	
土地に基づくもの 地区画整理法	総面積	㎡	6,933,354	6,374,115	6,273,940	7,207,789	7,270,982	63,193	△8.1	△1.6	14.9	0.9
	うち保留地面積	㎡	524,149	479,521	349,657	537,229	537,228	△1	△8.5	△27.1	53.6	0.0
	完成分	㎡	6,118,374	5,639,813	5,470,714	5,963,777	6,435,215	471,438	△7.8	△3.0	9.0	7.9
	造成単価	円/㎡	16,462	15,868	16,667	16,144	16,269	125	△3.6	5.0	△3.1	0.8
その他の造成 *1	総面積	㎡	9,746,147	9,126,532	9,015,822	8,726,253	8,634,420	△91,833	△6.4	△1.2	△3.2	△1.1
	造成単価	円/㎡	11,800	11,313	11,685	11,616	11,607	△9	△4.1	3.3	△0.6	△0.1
	完成分	㎡	6,262,676	5,811,097	5,438,715	6,232,568	6,538,670	306,102	△7.2	△6.4	14.6	4.9
	売却済分	㎡	3,727,545	3,276,052	3,078,532	3,195,867	3,287,949	92,082	△12.1	△6.0	3.8	2.9
	未売却分	㎡	753,432	842,920	803,395	1,132,960	1,063,115	△69,845	11.9	△4.7	41.0	△6.2
	当該年度完成 当該年度面積	㎡	66,106	207,234	40,472	789,140	453,550	△335,590	213.5	△80.5	1,849.8	△42.5
総収益	千円	2,180,923	4,207,138	1,254,909	2,898,505	2,612,975	△285,530	92.9	△70.2	131.0	△9.9	
料 金 収 入	千円	1,228,152	833,241	447,114	2,253,268	1,532,071	△721,197	△32.2	△46.3	404.0	△32.0	
他会計繰入金	千円	637,584	3,098,570	442,801	269,392	347,274	77,882	386.0	△85.7	△39.2	28.9	
総費用	千円	677,180	2,546,449	517,194	316,429	469,167	152,738	276.0	△79.7	△38.8	48.3	
職員給与費	千円	76,921	72,087	70,726	70,820	68,743	△2,077	△6.3	△1.9	0.1	△2.9	
企業債利息	千円	9,377	7,409	7,632	8,839	9,298	459	△21.0	3.0	15.8	5.2	
資本的収入	千円	5,212,127	4,070,328	8,484,675	7,007,133	5,490,008	△1,517,125	△21.9	108.5	△17.4	△21.7	
企業債	千円	493,000	1,262,500	2,436,800	1,327,100	623,100	△704,000	156.1	93.0	△45.5	△53.0	
他会計繰入金	千円	2,245,056	2,684,806	5,873,362	5,287,318	4,396,980	△890,338	19.6	118.8	△10.0	△16.8	
資本的支出	千円	6,197,472	6,319,155	8,186,121	9,305,417	6,940,284	△2,365,133	2.0	29.5	13.7	△25.4	
建設改良費	千円	4,344,271	3,865,671	5,490,549	6,109,745	4,245,761	△1,863,984	△11.0	42.0	11.3	△30.5	
企業債償還金	千円	119,812	702,502	1,306,062	717,587	994,717	277,130	486.3	85.9	△45.1	38.6	
(事業数)*2	黒字	(34)	(31)	(30)	(30)	(29)	△1	△8.8	△3.2	0.0	△3.3	
	赤字	838,368	395,646	451,409	350,933	341,312	△9,621	△52.8	14.1	△22.3	△2.7	
実質収支	赤字	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	-	-	-	-	
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 30 年度末における公共下水道事業は 23 事業（対前年度比同）、特定環境保全公共下水道事業は 21 事業（対前年度比同）、農業集落排水事業は 44 事業（対前年度比同）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 82.4%（対前年度比 1.5 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 77.2%（対前年度比 0.7 ポイントの増）、農業集落排水事業が 83.8%（対前年度比 0.4 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 104 億 2,330 万円（対前年度比 3,778 万円、0.4%の増）、総費用が 54 億 3,227 万円（対前年度比 3 億 2,818 万円、5.7%の減）で差引 49 億 9,103 万円（対前年度比 3 億 6,597 万円、7.9%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 81 億 3,492 万円（対前年度比 8 億 7,392 万円、9.7%の減）、資本的支出が 130 億 2,792 万円（対前年度比 7 億 3,295 万円、5.3%の減）で、差引 48 億 9,300 万円（対前年度比 1 億 4,097 万円、3.0%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 5 億 364 万円（対前年度比 2 億 1,759 万円、76.1%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 73 億 2,529 万円で、前年度に比べ 1 億 2,506 万円、1.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 46 億 6,991 万円（対前年度比 7,100 万円、1.5%の減）で総収益の 44.8%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 22 億 3,661 万円（対前年度比 4,219 万円、1.9%の減）で、資本的収入の 27.5%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 23 億 4,939 万円（対前年度比 2,460 万円、1.0%の減）、総費用が 13 億 5,620 万円（対前年度比 8,940 万円、6.2%の減）で差引 9 億 9,320 万円（対前年度比 6,481 万円、7.0%の増）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 6 億 4,517 万円（対前年度比 7,494 万円、13.1%の減）、資本的支出が 16 億 7,973 万円（対前年度比 1 億 2,122 万円、7.8%の増）で、差引 10 億 3,456 万円（対前年度比 4,629 万円、4.7%の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 3,846 万円（対前年度比 3,175 万円、18.7%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 20 億 6,840 万円で、前年度に比べ 2 億 4,670 万円、13.5%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金

は、16億4,242万円（対前年度比7.1%の増）で総収益の69.9%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、4億2,598万円（対前年度比50.5%の増）で資本的収入の66.0%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が46億7,478万円（対前年度比5,912万円、1.2%の減）、総費用が27億1,398万円（対前年度比4,122万円、1.5%の減）で、差引19億6,080万円（対前年度比1,790万円、0.9%の減）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が17億1,735万円（対前年度比8,898万円、4.9%の減）、資本的支出が36億9,723万円（対前年度比1億4,499万円、3.8%の減）で、差引19億7,989万円（対前年度比5,600万円、2.8%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億4,466万円（対前年度比380万円、2.7%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は40億2,562万円（対前年度比1億2,991万円、3.1%の減）となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は31億4,745万円（対前年度比8,894万円、2.7%の減）で総収益の67.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は8億7,817万円（対前年度比9,207万円、9.5%の減）で資本的収入の51.1%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

（3）問題点と今後の課題

ア 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が82.4%（対前年度4.3ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が56.8%（対前年度比14.1ポイントの増）、農業集落排水事業が62.1%（対前年度0.7ポイントの減）となっており、公共下水道事業は経費の1.5割程度、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は4割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 281 億 7,103 万円（全公営企業の他会計繰入金の 61.9%を占めている）であり、そのうち 58 億 8,157 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)			
	単位							27/26	28/27	29/28	30/29
事業数		25	25	23	23	23	0	0.0	△ 8.0	0.0	0.0
うち供用開始事業数		25	25	23	23	23	0	0.0	△ 8.0	0.0	0.0
現在処理区域内人口	人	656,835	669,689	311,293	315,483	317,444	1,961	2.0	△ 53.5	1.3	0.6
現在水洗便所設置済人口	〃	569,435	580,579	249,827	255,086	261,689	6,603	2.0	△ 57.0	2.1	2.6
水洗化率	%	86.7	86.7	80.3	80.9	82.4	1.5	0.0	△ 6.4	0.7	1.9
年間有収水量	千m3	60,865	61,744	26,815	27,033	27,279	246	1.4	△ 56.6	0.8	0.9
20m3当たり家庭用料金	円	2,965	2,971	2,980	2,808	3,024	216	0.2	0.3	△ 5.8	7.7
使用料単価	円/m3	184	171	178	180	182	2	△ 7.1	4.5	0.6	1.2
汚水処理原価	〃	265	255	238	230	221	△ 9	△ 3.8	△ 6.7	△ 3.4	△ 4.1
維持管理費	〃	113	112	123	134	125	△ 8	△ 0.9	9.8	8.7	△ 6.3
資本費	〃	152	143	115	96	95	△ 1	△ 5.9	△ 19.6	△ 16.3	△ 1.1
経費回収率	%	69.4	67.0	75.0	78.1	82.4	4.3	△ 2.4	8.0	4.1	5.5
総収益	千円	21,118,695	20,741,817	10,094,298	10,385,513	10,423,297	37,784	△ 1.8	△ 51.3	2.9	0.4
料金収入	〃	11,198,798	10,550,464	4,786,145	4,855,994	4,959,346	103,352	△ 5.8	△ 54.6	1.5	2.1
他会計繰入金	〃	6,244,345	7,330,457	4,475,827	4,740,915	4,669,912	△ 71,003	17.4	△ 38.9	5.9	△ 1.5
総費用	〃	12,894,035	12,168,883	5,577,198	5,760,450	5,432,269	△ 328,181	△ 5.6	△ 54.2	3.3	△ 5.7
職員給与費	〃	765,485	785,770	491,110	472,632	486,764	14,132	2.6	△ 37.5	△ 3.8	3.0
企業債利息	〃	4,940,783	4,664,922	2,023,479	1,865,989	1,712,940	△ 153,049	△ 5.6	△ 56.6	△ 7.8	△ 8.2
資本的収入	〃	21,934,336	23,764,016	11,580,368	9,008,842	8,134,922	△ 873,920	8.3	△ 51.3	△ 22.2	△ 9.7
企業債	〃	7,366,342	8,042,188	4,142,721	4,177,700	3,676,332	△ 501,368	9.2	△ 48.5	0.8	△ 12.0
他会計繰入金	〃	9,580,189	9,808,996	3,420,391	2,278,804	2,236,614	△ 42,190	2.4	△ 65.1	△ 33.4	△ 1.9
資本的支出	〃	30,749,184	31,110,283	16,916,351	13,760,867	13,027,920	△ 732,947	1.2	△ 45.6	△ 18.7	△ 5.3
建設改良費	〃	15,577,496	15,784,916	9,249,288	6,022,997	5,277,547	△ 745,450	1.3	△ 41.4	△ 34.9	△ 12.4
企業債償還金	〃	14,898,121	15,269,144	7,567,168	7,678,822	7,687,150	8,328	2.5	△ 50.4	1.5	0.1
実質収支	黒字	1,359,622	2,675,040	244,493	286,055	503,642	217,587	96.7	△ 90.9	17.0	76.1
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)				
								27/26	28/27	29/28	30/29	
事業数		22	22	21	21	21	0	0.0	△ 4.5	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		22	22	21	21	21	0	0.0	△ 4.5	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	36,587	36,482	39,218	38,799	38,102	△ 697	△ 0.3	7.5	△ 1.1	△ 1.8	
現在水洗便所設置済人口	〃	26,036	26,459	29,571	29,681	29,396	△ 285	1.6	11.8	0.4	△ 1.0	
水洗化率	%	71.2	72.5	75.4	76.5	77.2	0.7	1.3	2.9	1.5	0.9	
年間有収水量	千m3	2,825	2,923	2,925	3,142	3,213	71	3.5	0.1	7.4	2.2	
20m3当たり家庭用料金	円	3,081	3,081	3,099	3,126	3,096	△ 30	-	0.6	0.9	△ 1.0	
使用料単価	円/m3	172	170	171	169	174	5	△ 1.2	0.6	△ 1.2	3.0	
汚水処理原価	〃	452	520	476	339	306	△ 33	15.0	△ 8.5	△ 28.8	△ 9.7	
維持管理費	〃	295	374	348	318	286	△ 32	26.8	△ 7.0	△ 8.5	△ 10.2	
資本費	〃	157	146	128	21	20	△ 0	△ 7.0	△ 12.3	△ 83.8	△ 1.6	
経費回収率	%	38.1	32.7	35.9	49.8	56.8	7.0	△ 5.4	3.2	38.7	14.1	
総収益	千円	2,217,211	2,773,616	2,397,283	2,373,989	2,349,394	△ 24,595	25.1	△ 13.6	△ 1.0	△ 1.0	
料金収入	〃	485,250	498,300	498,819	532,321	559,381	27,060	2.7	0.1	6.7	5.1	
他会計繰入金	〃	1,429,048	1,460,309	1,282,050	1,534,055	1,642,419	108,364	2.2	△ 12.2	19.7	7.1	
総費用	〃	1,559,674	1,923,584	1,764,315	1,445,601	1,356,199	△ 89,402	23.3	△ 8.3	△ 18.1	△ 6.2	
職員給与費	〃	81,868	92,777	76,449	81,620	78,126	△ 3,494	13.3	△ 17.6	6.8	△ 4.3	
企業債利息	〃	429,772	403,256	354,255	329,068	303,508	△ 25,560	△ 6.2	△ 12.2	△ 7.1	△ 7.8	
資本的収入	〃	1,059,710	1,130,049	1,019,964	570,233	645,172	74,939	6.6	△ 9.7	△ 44.1	13.1	
企業債	〃	192,900	183,100	160,200	109,400	112,900	3,500	△ 5.1	△ 12.5	△ 31.7	3.2	
他会計繰入金	〃	608,636	714,194	680,763	283,039	425,983	142,944	17.3	△ 4.7	△ 58.4	50.5	
資本的支出	〃	1,704,602	1,687,463	1,657,040	1,558,509	1,679,733	121,224	△ 1.0	△ 1.8	△ 5.9	7.8	
建設改良費	〃	476,015	448,383	450,880	333,229	384,576	51,347	△ 5.8	0.6	△ 26.1	15.4	
企業債償還金	〃	1,227,754	1,238,173	1,202,507	1,224,300	1,247,991	23,691	0.8	△ 2.9	1.8	1.9	
実質収支	黒字	〃	196,788	293,709	174,668	170,206	138,455	△ 31,751	49.3	△ 40.5	△ 2.6	△ 18.7
	赤字	〃	1,948	0	0	0	0	0	△ 100.0	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	26	27	28	29	30	増減 (30-29)	対前年度比増減率(%)				
								27/26	28/27	29/28	30/29	
事業数		47	47	45	44	44	0	0.0	△ 4.3	△ 2.2	0.0	
うち供用開始事業数		47	47	45	44	44	0	0.0	△ 4.3	△ 2.2	0.0	
現在処理区域内人口	人	112,380	112,809	105,457	103,905	100,043	△ 3,862	0.4	△ 6.5	△ 1.5	△ 3.7	
現在水洗便所設置済人口	〃	92,402	92,861	86,780	86,645	83,828	△ 2,817	0.5	△ 6.5	△ 0.2	△ 3.3	
水洗化率	%	82.2	82.3	82.3	83.4	83.8	0.4	0.1	0.0	1.3	0.5	
年間有収水量	千m3	8,972	8,957	8,595	8,775	8,484	△ 291	△ 0.2	△ 4.0	2.1	△ 3.3	
20㎡当たり家庭用料金	円	3,477	3,498	3,525	3,556	3,543	△ 13	0.6	0.8	0.9	△ 0.4	
使用料単価	円/m3	150	152	157	157	162	5	1.3	3.3	0.0	3.2	
汚水処理原価	〃	334	329	297	250	261	11	△ 1.5	△ 9.7	△ 15.8	4.4	
維持管理費	〃	199	220	216	220	232	12	10.6	△ 1.8	1.9	5.4	
資本費	〃	135	109	81	30	29	△ 1	△ 19.3	△ 25.7	△ 63.0	△ 3.3	
経費回収率	%	44.9	46.2	52.9	62.8	62.1	△ 0.7	1.3	6.7	18.7	△ 1.1	
総収益	千円	3,821,789	4,086,832	4,216,636	4,733,904	4,674,780	△ 59,124	6.9	3.2	12.3	△ 1.2	
料金収入	〃	1,341,779	1,363,526	1,346,741	1,374,659	1,374,918	259	1.6	△ 1.2	2.1	0.0	
他会計繰入金	〃	2,397,965	2,625,352	2,746,422	3,236,389	3,147,446	△ 88,943	9.5	4.6	17.8	△ 2.7	
総費用	〃	2,866,082	2,982,555	2,738,847	2,755,201	2,713,980	△ 41,221	4.1	△ 8.2	0.6	△ 1.5	
職員給与費	〃	202,857	191,339	192,454	186,447	179,329	△ 7,118	△ 5.7	0.6	△ 3.1	△ 3.8	
企業債利息	〃	1,047,093	986,592	831,829	769,733	699,175	△ 70,558	△ 5.8	△ 15.7	△ 7.5	△ 9.2	
資本的収入	〃	3,477,230	3,045,041	2,176,431	1,806,330	1,717,349	△ 88,981	△ 12.4	△ 28.5	△ 17.0	△ 4.9	
企業債	〃	514,400	388,800	331,000	405,300	427,900	22,600	△ 24.4	△ 14.9	22.4	5.6	
他会計繰入金	〃	2,050,530	2,223,233	1,533,071	970,243	878,173	△ 92,070	8.4	△ 31.0	△ 36.7	△ 9.5	
資本的支出	〃	4,559,267	4,044,898	3,763,504	3,842,219	3,697,234	△ 144,985	△ 11.3	△ 7.0	2.1	△ 3.8	
建設改良費	〃	1,538,880	920,242	881,280	762,396	751,806	△ 10,590	△ 40.2	△ 4.2	△ 13.5	△ 1.4	
企業債償還金	〃	2,972,581	3,052,119	2,857,431	2,921,866	2,938,094	16,228	2.7	△ 6.4	2.3	0.6	
実質収支	黒字	〃	312,812	201,956	195,993	140,859	144,657	3,798	△ 35.4	△ 3.0	△ 28.1	2.7
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。